

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	170,679,561			159,393,362	実質収支比率			2.0	2.1	
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	165,621,560	152,292,960	経常収支比率	84.5	84.9	(※1)	(92.3)	(93.4)		
						首都	×	歳入歳出差引	5,058,001	7,100,402	標準財政規模	91,106,275	90,677,945					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,204,139	5,181,945	財政力指数	0.69	0.69					
						中部	○	実質収支	1,853,862	1,918,457	公債費負担比率	14.8	16.3					
人口	22年国調(人)	381,511	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-64,595	948,055	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※4)	-	-			
	17年国調(人)	386,572			近畿	×	積立金	57,279	70,676	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.3			山脈	○	繰上償還金	10,900	-	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	384,428	第1次	22年国調	12,548	17年国調	16,459	低開発	×	積立金取崩し額	700,000	300,000	実質単年度収支	-696,416	718,731	実質公債費比率	5.7	8.1
	うち日本人(人)	380,970		6.9	8.3	指数表選定	○											
	26.01.01(人)	386,065	第2次	22年国調	40,276	17年国調	44,748			基準財政収入額	46,321,685	45,363,749						
	うち日本人(人)	382,642		22.2	22.5						基準財政需要額	66,327,756	65,468,947					
	増減率(%)	-0.4	第3次	22年国調	128,977	17年国調	132,659			標準税収入額等	59,815,938	58,836,161						
	うち日本人(%)	-0.4		70.9	66.6						経常経費充当一般財源等	79,401,539	78,785,723					
面積(km <sup>2</sup> )	834.81								歳入一般財源等	103,120,598	101,945,107							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	457																	
世帯数(世帯)	146,520																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	140,881,915	133,330,961	うち公的資金	98,643,812	98,840,488				
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,505	8,181,330	3,266	債務負担行為額(支出予定額)	29,654,032	46,456,413							
	副市区町村長	2	8,890		うち消防職員	465	1,438,710	3,094	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	7,280		うち技能労務職員	126	412,146	3,271	土地開発基金現在高	1,175,164	1,170,844							
	議会議長	1	7,240		教育公務員	41	169,412	4,132	積立金現在高	16,171,843	15,855,477							
	議会副議長	1	6,470		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,091,959	4,075,395							
	議会議員	37	6,000		合計	2,546	8,350,742	3,280	減債基金	16,183,404	16,734,084							
						ラスパイレス指数		99.5		その他特定目的基金								

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	飯綱高原スキー場事業特別会計			(16)	長野市土地開発公社	○
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計	(15)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計			(17)	長野市農業公社	
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	病院事業会計					(18)	長野市開発公社	
(4)	授産施設特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	戸隠観光施設事業会計					(19)	ながの観光コンベンションビューロー	
				(13)	産業団地事業会計					(20)	輪エムウェアブ	
										(21)	長野市勤労者共済会	
										(22)	長野市保健医療公社	
										(23)	長野市体育協会	
										(24)	長野市文化芸術振興財団	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	58,693,312	34.4	54,906,960	63.8	普通税	52,966,904	90.2	1,056,168	議会費	756,603	0.5	-	756,603	-
地方譲与税	1,241,004	0.7	1,241,004	1.4	法定普通税	52,966,904	90.2	1,056,168	総務費	17,547,284	10.6	5,429,124	11,494,366	11.494,366
利子割交付金	101,908	0.1	101,908	0.1	市町村民税	27,037,638	46.1	1,056,168	民生費	48,076,209	29.0	1,594,992	24,921,090	24,921,090
配当割交付金	289,390	0.2	289,390	0.3	個人均等割	645,631	1.1	-	衛生費	14,603,349	8.8	4,550,300	9,748,927	9,748,927
株式等譲渡所得割交付金	219,873	0.1	219,873	0.3	所得割	19,093,633	32.5	-	労働費	321,754	0.2	1,607	134,306	134,306
地方消費税交付金	4,896,344	2.9	4,896,344	5.7	法人均等割	1,447,681	2.5	176,844	農林水産業費	1,943,017	1.2	668,623	1,319,737	1,319,737
ゴルフ場利用税交付金	49,827	0.0	49,827	0.1	法人税割	5,850,693	10.0	879,324	商工費	9,406,733	5.7	986,112	2,597,473	2,597,473
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,553,483	38.4	-	土木費	30,896,603	18.7	20,184,398	14,114,171	14,114,171
自動車取得税交付金	132,064	0.1	132,064	0.2	うち純固定資産税	22,349,679	38.1	-	消防費	6,908,255	4.2	2,782,010	3,730,935	3,730,935
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	813,999	1.4	-	教育費	18,235,130	11.0	8,256,015	13,584,901	13,584,901
地方特例交付金	178,771	0.1	178,771	0.2	市町村たばこ税	2,561,784	4.4	-	災害復旧費	532,556	0.3	-	372,962	372,962
地方交付税	25,623,574	15.0	23,371,981	27.2	鉦産税	-	-	-	公債費	16,394,067	9.9	-	15,287,126	15,287,126
普通交付税	23,371,981	13.7	23,371,981	27.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
特別交付税	2,251,481	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-	目的税	5,726,408	9.8	-	歳出合計	165,621,560	100.0	44,453,181	98,062,597	98,062,597
(一般財源計)	91,426,067	53.6	85,388,122	99.2	法定目的税	5,726,408	9.8	-						
交通安全対策特別交付金	72,428	0.0	72,428	0.1	入湯税	27,615	0.0	-						
分担金・負担金	1,936,585	1.1	11,275	0.0	事業所税	1,912,441	3.3	-						
使用料	2,070,179	1.2	220,992	0.3	都市計画税	3,786,352	6.5	-						
手数料	1,402,995	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	23,911,259	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	8,172,202	4.8	-	-	合計	58,693,312	100.0	1,056,168						
財産収入	755,220	0.4	246,827	0.3										
寄附金	149,884	0.1	-	-										
繰入金	1,699,340	1.0	-	-										
繰越金	6,141,315	3.6	-	-										
諸収入	10,500,987	6.2	123,325	0.1										
地方債	22,441,100	13.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	7,918,300	4.6	-	-										
歳入合計	170,679,561	100.0	86,062,969	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 (%)	99.1	97.0
現・計	99.2	97.0
年	99.0	96.5
合計	99.0	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,828,358	実質収支	1,000,321
下水道	4,708,500	再差引収支	691,868
病院	1,510,880	加入世帯数(世帯)	52,593
上水道	702,794	被保険者数(人)	87,013
観光施設	231,733	被保険者	79
国民健康保険	3,129,830	1人当り	91
その他	8,544,621	保険給付費	281

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	67,620,038	40.8	45,328,631	45,225,621	48.1
人件費	22,842,581	13.8	20,443,788	20,343,458	21.6
うち職員給	14,694,835	8.9	12,591,264	-	-
扶助費	28,383,473	17.1	9,597,800	9,597,072	10.2
公債費	16,393,984	9.9	15,287,043	15,285,091	16.3
元利償還金	16,381,161	9.9	15,274,220	15,272,268	16.3
内 うち元金	14,890,146	9.0	13,846,805	13,844,853	14.7
内 うち利子	1,491,015	0.9	1,427,415	1,427,415	1.5
一時借入金利子	12,823	0.0	12,823	12,823	0.0
その他の経費	53,015,785	32.0	39,138,032	34,175,918	36.4
物件費	17,106,316	10.3	13,873,909	13,732,382	14.6
維持補修費	3,062,560	1.8	2,323,577	1,833,815	2.0
補助費等	13,139,257	7.9	11,929,615	9,850,308	10.5
うち一部事務組合負担金	692,863	0.4	657,591	657,591	0.7
繰出金	11,838,590	7.1	10,308,395	8,598,869	9.1
積立金	512,503	0.3	69,199	-	-
投資・出資金・貸付金	7,356,559	4.4	633,337	160,544	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	44,985,737	27.2	13,595,934	-	-
うち人件費	1,072,776	0.6	1,068,376	-	-
普通建設事業費	44,453,181	26.8	13,222,972	-	-
うち補助	19,764,754	11.9	2,695,516	-	-
うち単独	24,408,834	14.7	10,290,439	-	-
災害復旧事業費	532,556	0.3	372,962	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	165,621,560	100.0	98,062,597	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	170,584	165,596	4,989	1,851	1,700	140,725	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	7	0	0	-	8	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	82	15	67	-	3	150	
4 授産施設特別会計	77	75	2	2	-	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	170,680	165,622	5,058	1,854		140,882	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	37,426	36,425	1,001	1,001	3,157	98	8		
2 介護保険特別会計	30,801	30,641	161	161	4,507	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	4,476	4,469	7	7	871	-	-		
4 駐車場事業特別会計	231	231	0	0	75	241	101		
5 水道事業会計	7,104	6,014	1,090	8,378	703	30,519	5,097		法適用企業
6 下水道事業会計	14,161	12,085	2,075	6,616	4,709	109,273	56,275		法適用企業
7 病院事業会計	13,844	13,457	387	5,089	1,511	10,477	6,339		法適用企業
8 戸隠観光施設事業会計	63	109	▲46	11	68	598	541		法適用企業
9 産業団地事業会計	358	272	85	1,083	200	-	-		法適用企業
10 飯綱高原スキー場事業特別会計	97	97	0	0	97	-	-		法非適用企業
11 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	68	68	0	0	67	-	-		法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				22,347		151,206	68,361		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇長野市土地開発公社	68	1,474	5	0	0	5,000	0	2,160	
2 長野市農業公社	1	32	3	75	0	0	0	0	
3 長野市開発公社	0	1,534	53	0	0	0	0	0	
4 ながの観光コンベンションビューロー	0	124	52	251	0	0	0	0	
5 ㈱エムウェーブ	19	433	150	0	0	0	0	0	
6 長野市勤労者共済会	10	90	24	20	0	0	0	0	
7 長野市保健医療公社	▲293	306	260	0	0	0	0	0	
8 長野市体育協会	▲3	64	22	38	0	0	0	0	
9 長野市文化芸術振興財団	30	72	30	141	0	0	0	0	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	19,543,600	18,150,192	16,370,261	22.1	将来負担額	131,095,568	133,330,961	140,881,915	190.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	3,871,824	3,513,464	3,988,168	5.4
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	72,798,914	70,453,746	68,360,547	92.2
繰下償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	424,093	361,020	300,875	0.4
繰上償還金	5,601,426	5,796,679	5,753,695	7.8	組合等負担等見込額	24,219,559	23,444,290	22,278,315	30.1
繰下償還金	62,943	48,512	50,152	0.1	退職手当負担見込額	3,364,197	1,310,132	2,160,353	2.9
繰上償還金	504,598	396,287	284,989	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰下償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 25,712,567	24,391,670	22,459,097		合計	(E) 235,774,155	232,413,613	237,970,173	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	将来負担比率	(E)-(F) / ((C)-(D)) × 100			
PFI事業に係るもの	61,496	61,561	61,626	0.1	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	11.25	20.00	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	5.7	25.0	35.0	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	107,859	105,036	102,939	0.1	将来負担比率	28.2	350.0		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	335,008	229,606	120,377	0.2					
利子補給に係るもの	235	84	47	0.0					
特定財源の額	(B) 3,980,285	4,153,084	3,510,798						
標準財政規模	(C) 88,924,514	90,677,945	91,106,275						
算入公債費等の額	(D) 15,017,595	16,151,301	16,982,630						
	(C)-(D)	73,906,919	74,526,644						
実質公債費比率	(単年度)	9.1	5.5	2.7					
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	10.1	8.1	5.7					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県長野市

人口	384,428	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	380,970	人(H27.1.1現在)			
面積	834.81	km <sup>2</sup>			
歳入総額	170,679,561	千円			
歳出総額	165,621,560	千円			
実質収支	1,853,862	千円			
標準財政規模	91,106,275	千円			
地方債現在高	140,881,915	千円			

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	5.7	%
将来負担比率	28.2	%

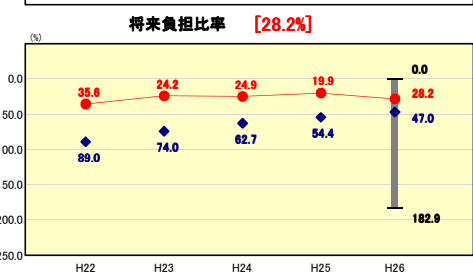
  

市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

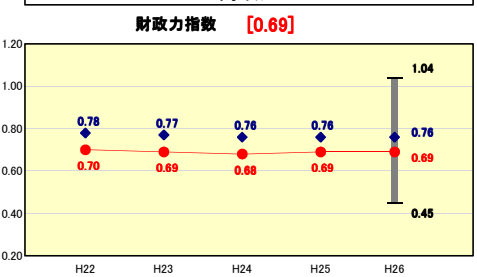
## 将来負担の状況



類似団体内順位 17/43 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

**将来負担比率の分析欄**  
 26年度は、公営企業等の地方債高に対する繰上予定額や退職手当支給額等は減少したものの、地方債の現在高の増加により、前年度に比べてポ8.3ポイント増加している。これは、プロジェクト事業の推進により市債残高が増加したものであることから、今後は、重要性や緊急性などを十分に踏まえながら施策を厳選し、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

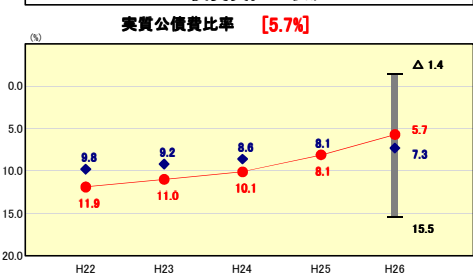
## 財政力



類似団体内順位 31/43 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**  
 15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月及び22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。26年度においては、景気回復基調から法人市民税がはやや増加したことなどから、前年度と同率となったものの、類似団体平均値を0.07ポイント下回った状態にある。今後も、平成25年度長野市行政改革大綱実施計画に沿って、コンビニ収納など新たな収納方法や長野県地方税滞納整理機構の活用などによる市税の収納向上、また、公共施設の統合や長寿命化、事務事業の見直しを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

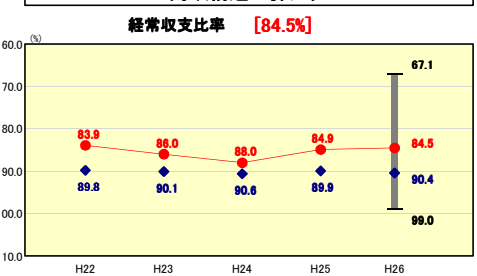
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 13/43 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 一般会計における公債費は年々減少してきており、26年度は昨年度に比べ2.4ポイント減少している。しかし今後は、プロジェクト事業の推進により市債を多額に発行したことから、公債費の増加が見込まれるため、事業の緊急度や優先性、必要性を十分に検討した上で、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。

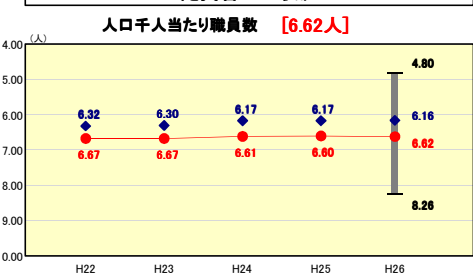
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/43 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

**経常収支比率の分析欄**  
 アベノミクス効果など、景気回復による法人市民税の増や新增築家屋の増等による固定資産税の増などにより、経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費充当経常一般財源などが減少したことから、経常収支比率は84.5%と、前年度に比べ0.4ポイント改善した。類似団体平均値は5.9ポイント下回った状態にあるが、数値の上昇は財政の硬直化を招くこととなるため、引き続き人件費、公債費、物件費など、経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納向上のほか、未利用財産の貸付・売却、有料広告収入の促進、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

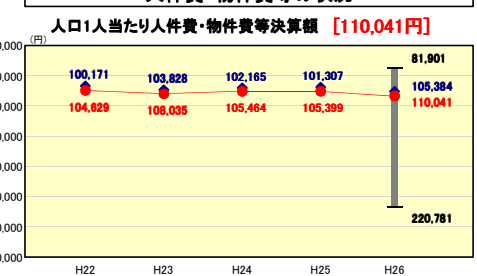
## 定員管理の状況



類似団体内順位 32/43 全国平均 6.96 長野県平均 7.80

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回っているが、平成22年度に独自に策定した第四次長野市定員適正化計画(平成22～26年度)の目標値(平成27年4月1日の対平成22年4月1日職員数 30人減)を1年前倒しで達成した。今後も事務事業等の見直しを継続的にを行い、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理に努める。

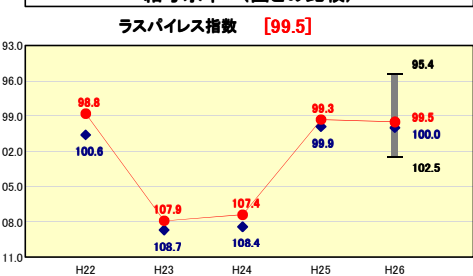
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/43 全国平均 119,984 長野県平均 131,964

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は、長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進など総人件費の抑制への取組んでいるが、給与減額支給措置の終了等により、前年度と比較して2.2%増加、物件費は、水痘の定期接種化などにより、前年度と比較して6.8%増加した。一方、人口は前年度比1,637人減となる384,428人で、人口の減少傾向が顕著になりつつあり、26年度の人口一人当たりの人件費・物件費等は、前年度より4,642円増加した。引き続き、人件費の抑制を図るとともに、今後、公共施設再配置計画・長寿命化計画作成し施設維持管理経費の削減に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 13/43 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 職務給の原則に適合しない不適正な給与制度の運用(いわゆる「わたり」)は是正に係る職員労働組合との合意形成を図るため、国が平成27年度から実施した「給与制度の総合的見直し」を見送ったことから、ラスパイレズ指数が0.2ポイント上昇した。地方公務員法の一部改正に伴い、平成28年度から施行されることとなる「等級別基準職務表」の条例化、職員数の公表を踏まえ、職員の職責に応じた職務の級を決定し格付することとした職務給の徹底と「給与制度の総合的見直し」の一体的な実施を図ることにより、一層の給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

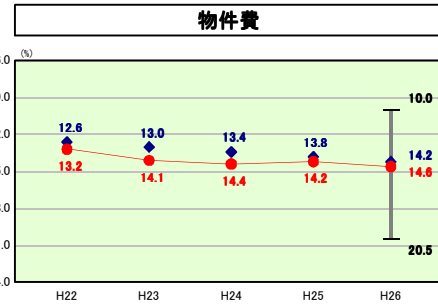
長野県長野市

## 経常収支比率の分析

人口	384,428人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	380,970人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.7%
歳入総額	170,679,561千円		将来負担比率	28.2%
歳出総額	165,621,560千円		市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
実質収支	1,853,862千円		(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市
標準財政規模	91,106,275千円			
地方債現在高	140,881,915千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

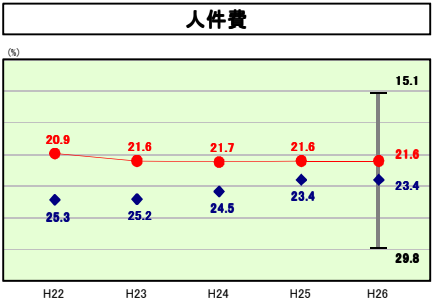
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたこと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した大型の競技施設の管理運営委託費が要因となっている。

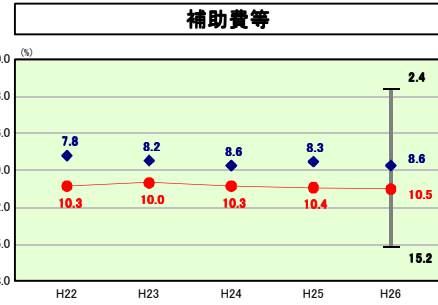
今後、オリンピック施設のほか、市町村合併で増加した公共施設の老朽化が進むことから、維持管理経費などの増加も懸念されるので、公共施設再配置計画・長寿命化計画を作成し経費の削減を図っていく。



#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して1.8ポイント低くなっているが、要因としては指定管理者制度の導入やPFIなど、民間活力の活用による職員数の抑制、時間外勤務手当の縮減などに努めてきたことによるものである。

今後も、平成25年度長野市行政改革大綱実施計画の目標値の達成に向け、民間委託の推進や職員数の削減に取り組んでいく。

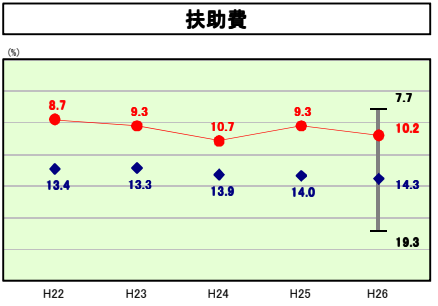


#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。

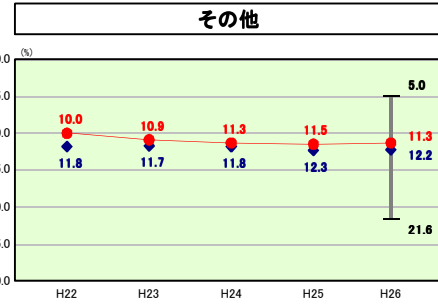
下水道整備率の向上に伴い事業の平準化が進むことにより減少するものと見込んでいる。

また、団体の運営補助金については、予算編成サマレビューやサンセット化など事務事業の見直しにより削減に努めていく。



#### 扶助費の分析欄

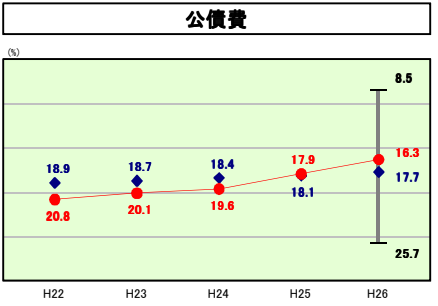
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を4.1ポイント低くなっているが、26年度は前年度比で0.9ポイント増加した。これは保育需要の高まりに伴う入所委託費の増や生活困窮者対策に係る扶助費の増などによるものだが、今後も少子化対策の充実や高齢者の増加、障害者介護給付費・訓練等給付費等に要する費用などにより増加が見込まれることから、法定外の扶助費の見直しなどに取り組んでいく。



#### その他の分析欄

主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金であり、類似団体との比較においては0.9ポイント低くなっている。

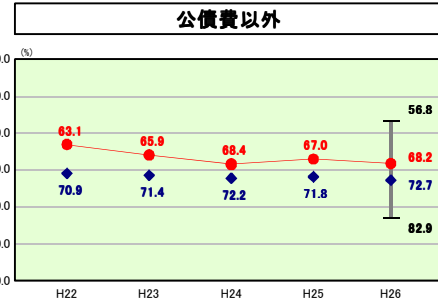
平成26年度は、前年度比で0.2ポイント減少したが、今後は高齢化の進展に伴う保険給付費の増加などが見込まれることから、法定基準外の繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

平成10年の冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であったことから、公債費に係る経常収支比率が高くなったが、公債費は16年度をピークに減少し、それに伴って比率も年々減少してきている。

今後は、オリンピック開催時の多額の起債の償還が平成29年度には終了する一方で、平成26～27年度をピークとしたプロジェクト事業の大半が竣工することに伴い、市債残高の増加に伴う公債費の増が見込まれるため、引き続き、新規市債発行額を一定程度抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

経常収支比率は、類似団体と比較して4.5ポイント下回っているものの、26年度の数値は前年度より1.2ポイント増加した。

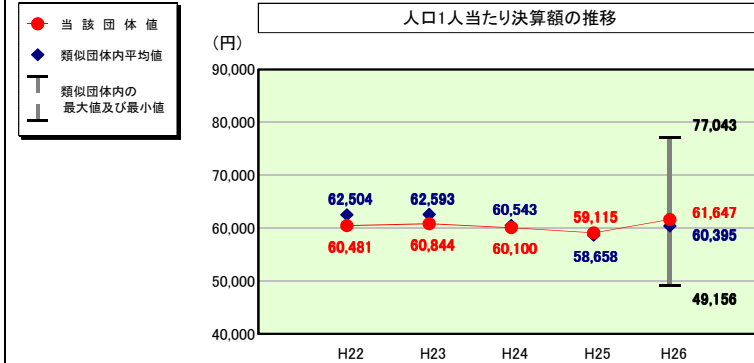
今後、扶助費や施設老朽化による維持補修費の増加も見込まれるので、事業の選択と集中、事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の見直しなどを徹底し、経常経費の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県長野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



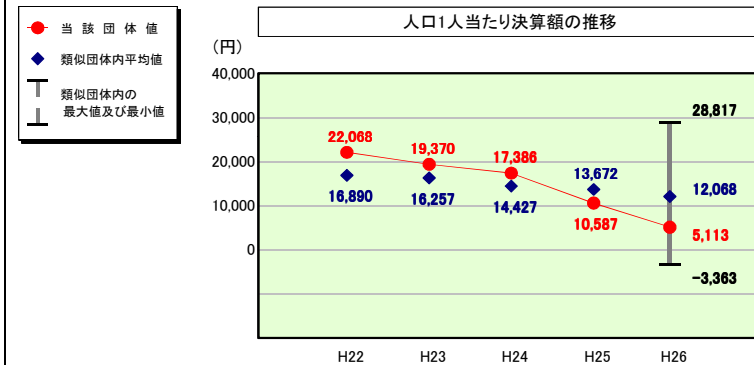
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,842,581	59,420	57,686	3.0
賃金(物件費)	508,258	1,322	2,413	▲45.2
一部事務組合負担金(補助費等)	316,444	823	1,538	▲46.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	680	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	739,953	1,925	1,736	10.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,072,776	2,791	1,344	107.7
▲退職金	▲1,781,267	▲4,634	▲5,023	▲7.7
合計	23,698,745	61,647	60,395	2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	6.16	0.46
ラスパイレース指数	99.5	100.0	▲0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

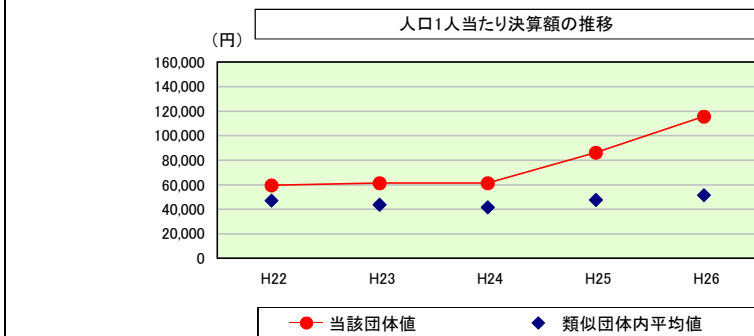


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,370,261	42,583	40,264	5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,753,695	14,967	9,819	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,152	130	427	▲69.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	284,989	741	787	▲5.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲3,510,798	▲9,133	▲8,225	11.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲16,982,630	▲44,176	▲31,118	42.0
合計	1,965,669	5,113	12,068	▲57.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

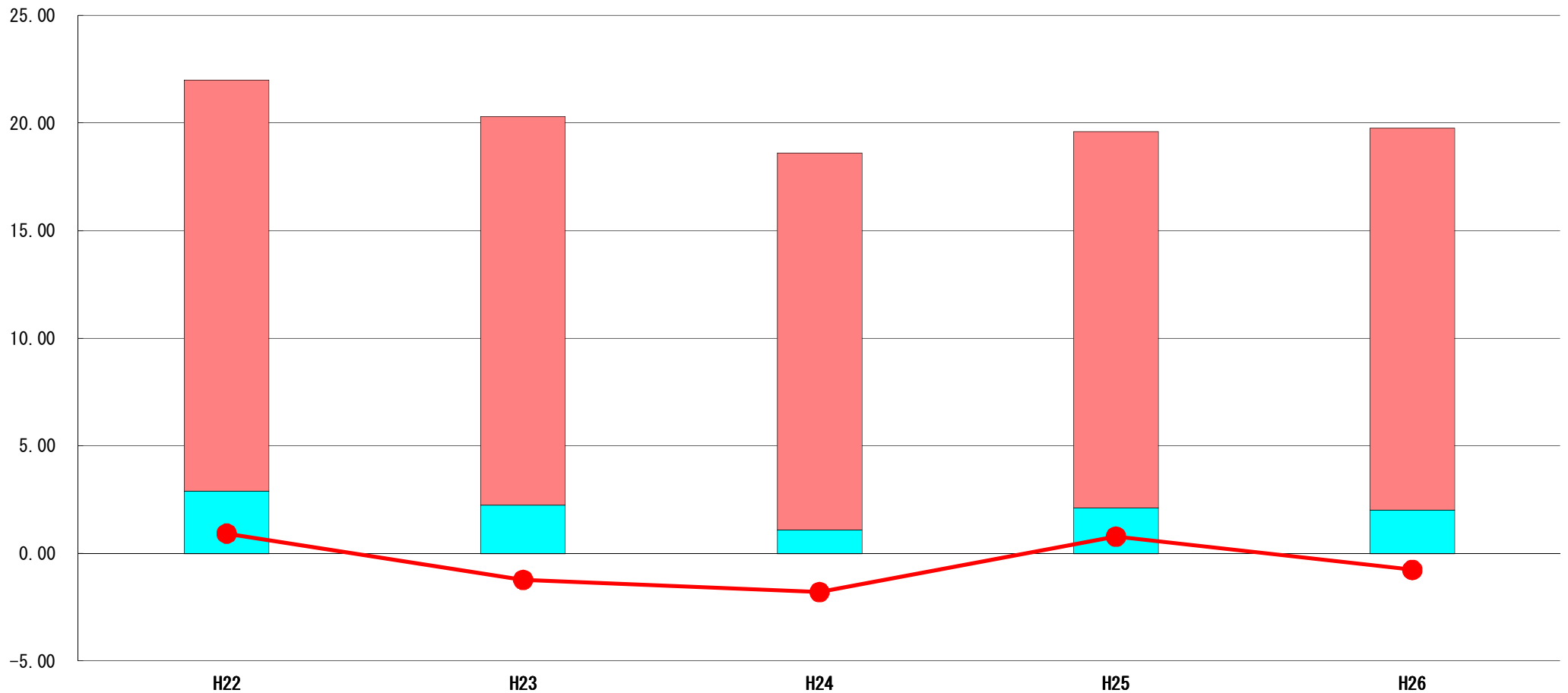
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H22	22,895,495	59,580	3.9	47,155	▲1.0	4.9	
うち単独分	14,983,011	38,989	▲1.6	26,802	▲1.9	0.3	
H23	23,524,487	61,333	2.9	43,858	▲7.0	9.9	
うち単独分	15,950,624	41,586	6.7	23,714	▲11.5	18.2	
H24	23,686,661	61,344	0.0	41,705	▲4.9	4.9	
うち単独分	13,216,791	34,229	▲17.7	22,742	▲4.1	▲13.6	
H25	33,294,764	86,241	40.6	47,677	14.3	26.3	
うち単独分	17,310,252	44,838	31.0	23,360	2.7	28.3	
H26	44,453,181	115,635	34.1	51,613	8.3	25.8	
うち単独分	24,408,834	63,494	41.6	25,872	10.8	30.8	
過去5年間平均	29,570,918	76,827	16.3	46,402	1.9	14.4	
うち単独分	17,173,902	44,627	12.0	24,498	▲0.8	12.8	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.10	18.05	17.54	17.49	17.75
 実質収支額		2.91	2.26	1.09	2.12	2.03
 実質単年度収支		0.93	▲ 1.22	▲ 1.79	0.79	▲ 0.76

## 分析欄

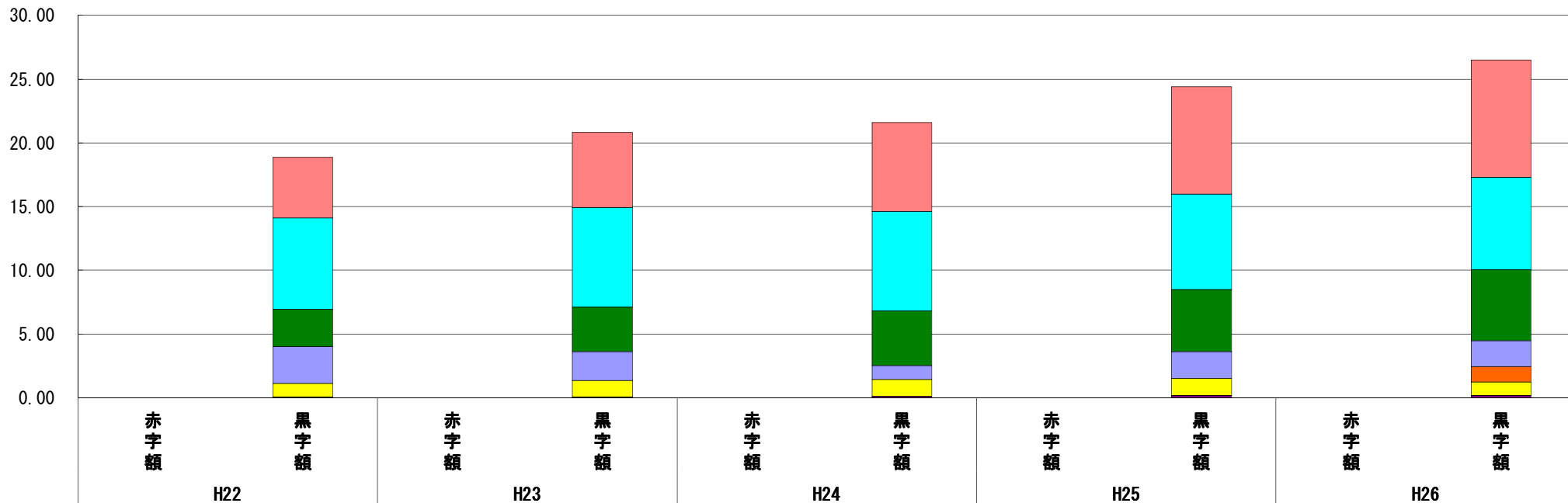
26年度決算は、歳出では、プロジェクト事業の進捗がピークになったことから、決算額は前年度比8.8%増となったものの、歳入で、景気回復による市税の増、地方消費税交付金の増などにより、一般財源が増加した。  
 また、財源不足を補填するための財政調整基金等からの繰入は、補正後予算額の37億円に対して決算では7億円となり、実質収支は、前年度より約5千万円減となる、18億5千万円を計上することができた。  
 今後、プロジェクト事業の竣工に伴う公債費や社会保障費の増加が見込まれるが、多様な財源の確保と事業の選択と集中を図り健全財政に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		4.77	5.89	6.99	8.43	9.19
下水道事業会計		7.16	7.81	7.81	7.47	7.26
病院事業会計		2.94	3.51	4.30	4.88	5.58
一般会計		2.90	2.25	1.09	2.11	2.03
産業団地事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	1.18
国民健康保険特別会計		1.04	1.30	1.32	1.34	1.09
介護保険特別会計		0.08	0.07	0.11	0.18	0.17
戸隠観光施設事業会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01

## 分析欄

一般会計、特別会計、企業会計において、実質収支額及び資金剰余額は黒字のため、連結実質赤字額は生じていない。  
一般会計については、今後も前年度と同程度の割合を維持していくように努める。

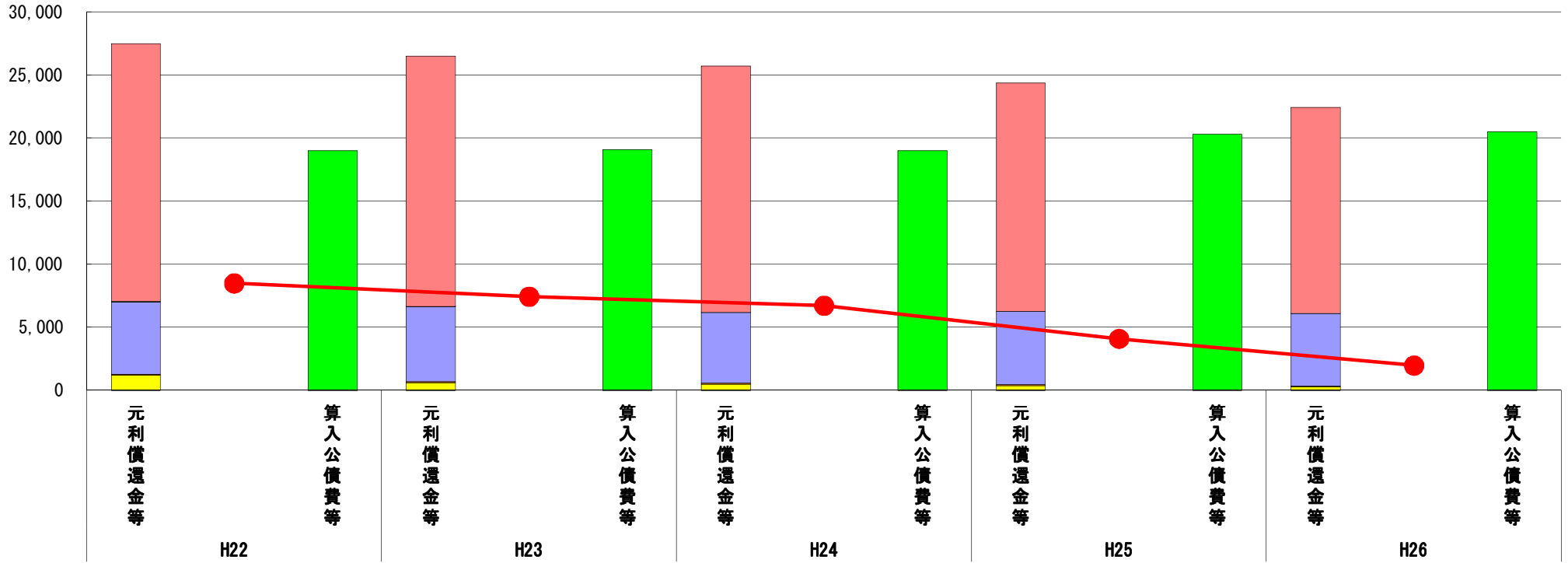


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		20,452	19,883	19,544	18,150	16,370
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		31	7	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,725	5,946	5,601	5,797	5,754
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	75	63	49	50
	債務負担行為に基づく支出額		1,206	617	503	396	285
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		19,012	19,099	18,997	20,304	20,493
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,480	7,429	6,714	4,088	1,966

## 分析欄

公債費(元利償還金)については、行財政改革の推進や効率的な財政運営等により市債発行を抑制してきた結果、減少傾向にあり、平成28年度頃までは、減少傾向が続く予定である。  
 しかし、平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い、公債費が増加することから、徐々に上昇に転ずる見込である。

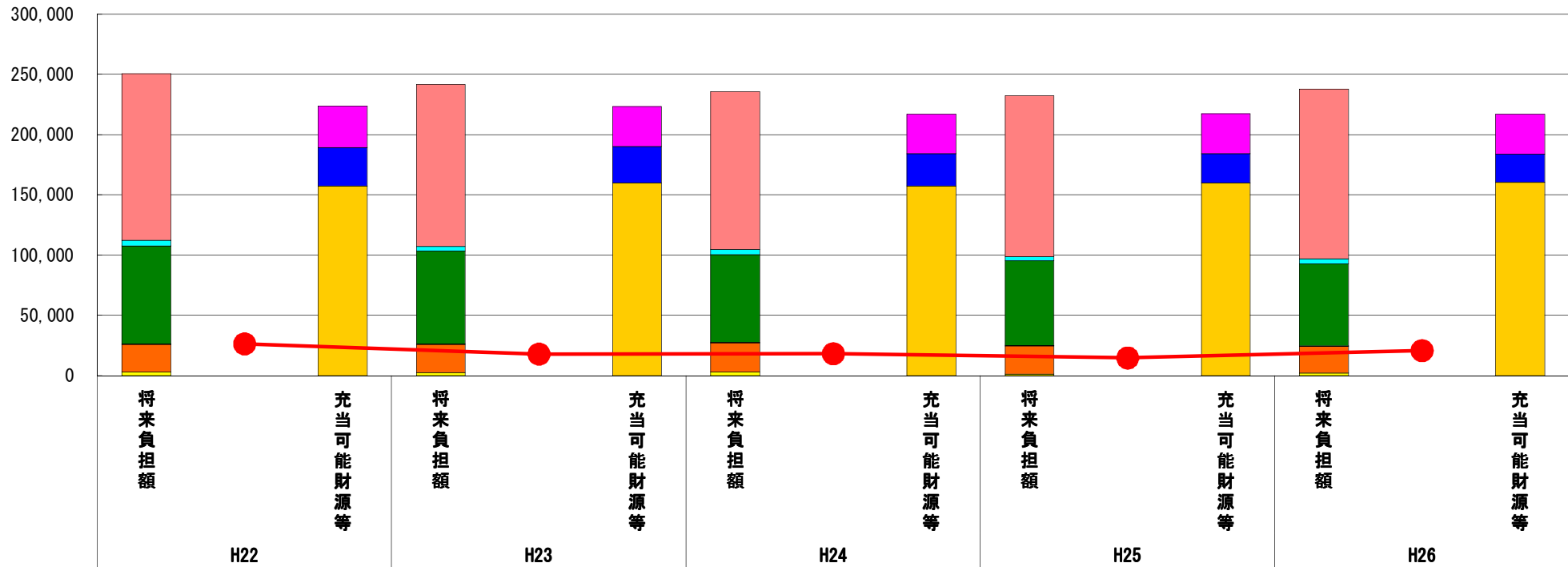
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		138,216	134,002	131,096	133,331	140,882
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,511	4,103	3,872	3,513	3,988
	公営企業債等繰入見込額		81,165	76,782	72,799	70,454	68,361
	組合等負担等見込額		639	510	424	361	301
	退職手当負担見込額		22,914	23,454	24,220	23,444	22,278
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,186	2,771	3,364	1,310	2,160
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		34,536	33,024	32,867	32,952	32,928
	充当可能特定歳入		32,139	30,172	26,882	24,474	23,548
	基準財政需要額算入見込額		157,398	160,351	157,617	160,126	160,523
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,557	18,076	18,408	14,862	20,971

**分析欄**

地方債の現在高は、平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い増加しており、また、今後は、長野広域連合で実施するごみ処理施設建設に伴う負担金が増加する見込である。さらには、プロジェクト事業実施に備え蓄えてきた基金の減少のほか、財政調整基金も少子高齢社会到来に伴う経常的経費増加により減少する見込であることから、将来負担比率の分子全体としては増加に転ずる見込みである。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。